

県内事業者等の脱炭素経営を促進するため、R4年10月、金融機関、商工関係団体、行政機関などから構成される「新潟県事業者支援脱炭素推進プラットフォーム」を設立

新潟県事業者支援  
脱炭素推進プラットフォーム

脱炭素お役立ち情報 | 脱炭素への支援制度 | 新着情報 | 先行取組事例 | 脱炭素推進ツール保管庫 | お悩み質問箱

お問い合わせ



MEANING

脱炭素に  
取り組む意義

MERIT

脱炭素こくないこと  
あります

STEP

脱炭素に  
取り組む方法

SUPPORT

脱炭素への  
支援制度



脱炭素役立ち情報、県内事業者の先進取組事例、  
脱炭素に関する補助金・融資・支援制度などの情報を掲載

# 脱炭素に取り組む意義

## MERIT

### 脱炭素こんないいことがあります

#### メリット1

##### ビジネスチャンスの獲得

消費者が環境に配慮した製品を求める傾向や、環境意識が高い企業を中心に、取引先に対して環境への取組を求める傾向が強まりつつあります。脱炭素の取組を行うことで、顧客や取引先、売上や受注の拡大が期待できます。

#### メリット2

##### 光熱費などの経費削減

省エネの取組や省エネ型設備の導入などで、電気料金をはじめとする光熱費などを節約することができます。

#### メリット3

##### 企業のイメージアップ

SDGsが浸透しつつある中、いち早く脱炭素経営に取り組むことで企業のイメージアップにつながります。

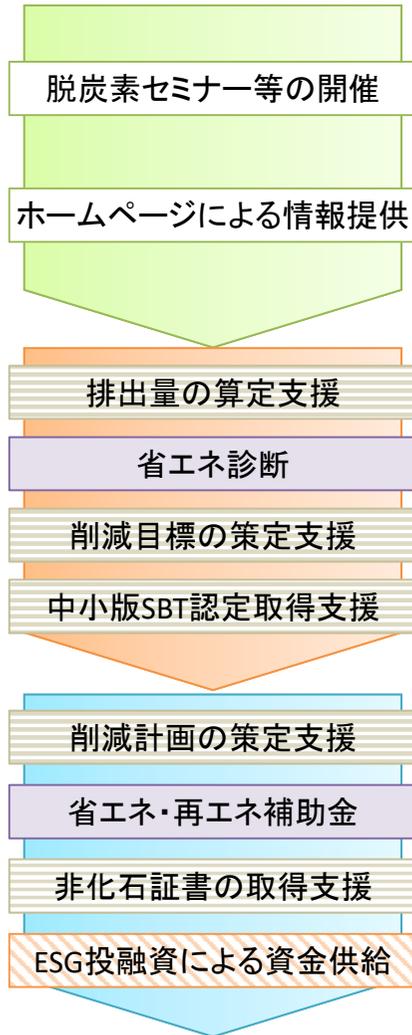
#### メリット4

##### 従業員のモチベーションアップ・人材確保の強化

環境問題という大きな社会課題の解決に向けて取り組むことで、従業員の共感や信頼を得られ、モチベーションの向上につながります。また、環境問題に関心のある人材から評価され、「この会社で働きたい」という意欲を持った人材を集める効果が期待できます。

# 中小企業の脱炭素経営への転換促進

PF構成機関等による支援



# プラットフォームホームページの紹介 ～支援制度検索～

## 支援制度

新潟県内の県や市町村、金融機関等の補助金・融資など、脱炭素に向けた最新の支援制度を掲載しています。  
「分野」及び「区分」内の項目をチェックしたり、「フリーワード」に検索したいワードを入力し、「検索」をクリックすることで、絞り込み検索ができます。  
※事業名にリンクが設定されている場合、事業名をクリックすると関連WEBサイトが表示されます。

**分野**

設備導入 (34)    現状把握、計画策定 (25)    講習会開催・専門家派遣 (3)    事業資金 (8)  
 クレジット創出 (1)    行政との連携・情報共有 (2)    その他 (2)

**区分**

補助金 (20)    融資 (18)    支援制度 (37)

**フリーワード**

**検索**   **全件表示**

分野	区分	対象となる事業者	事業名 (期間)	問合せ先	対象事業/事業内容	補助率・補助額 融資限度額
設備導入	補助金	上越市内に主たる事務所・事業所（本社）を有し、市税を	<a href="#">省エネ設備導入事業補助金</a> (事前応募：令和7年3月3日～令和7年5	上越市 産業部 産業政策課 産業振興係	<b>【対象事業】</b> ①LED対応ではない灯具からLED照明への入替え（電球等の交換のみを行うものを除く）を行う事業 ②既設の空調設備から省エネルギーに資する空調設備への入替えを行う事業 <b>【対象経費】</b> ①設計費：機械装置・建築材料等の設計に必要な経	補助率：対象経費の1/2（上限額25

# プラットフォームホームページの紹介 ～先行取組事例～

## CASE 01

### ●金属製品製造業

## 有限会社石田製作所(三条市)

事業内容：精密板金加工

従業員数：49名(2024年10月時点)



中小企業版SBT認定取得証



産業用ロボット

## CASE 02

### ●繊維製品製造業

## 株式会社シンボ(上越市)

事業内容：サイン・看板・テントの企画・製作・施工

従業員数：18名(2024年10月時点)



CO<sub>2</sub>フリー電気購入契約証明書



環境配慮を表したオリジナルマーク



### きっかけと対応

#### 大手取引先から環境への取組・配慮の要求

- ☑ 客観的な取組を示すことができる「エコアクション21」を取得。
- ☑ 消費電力の見える化や管理が可能なデマンドコントロールシステムを設置。

#### コロナ禍にキャンプ用品の受注が急増

- ☑ 自動化や効率化に向けて産業用ロボットなど、最先端の省エネ設備を導入。
- ☑ 新工場へ建替え。屋根には工場内の温度上昇を低減する遮熱材を採用。

#### グリーン経営・GXに関するセミナーを受講

- ☑ 中小企業にも脱炭素の取組が必要になると実感し、脱炭素経営を検討。
- ☑ 国際的な「中小企業版SBT」を取得。

### きっかけと対応

#### 顧客から環境に配慮した製品の要望

- ☑ 顧客ニーズに応えるため、環境に配慮した製品の検討を開始。

#### 自社工場を「CO<sub>2</sub>ゼロ工場」へ

- ☑ 太陽光発電設備を設置し、工場内で自家消費。
- ☑ J-クレジット制度を利用して、製作工程で発生したCO<sub>2</sub>を相殺。
- ☑ 再生可能エネルギーで発電したCO<sub>2</sub>フリー電気を購入。

#### 商品や取組の信頼性をPR

- ☑ 客観的な取組を示すことができる「中小企業版SBT」を取得。
- ☑ 環境への配慮をPRできるオリジナルマークを作成。製品に表示が可能に。

# 新潟県中小事業者向け脱炭素ガイドブック 2024



新潟県中小事業者向け  
脱炭素ガイドブック 2024  
CARBON NEUTRAL  
GUIDEBOOK

中小事業者の皆  
脱炭素経営を  
応援します。

- 現在、大手企業を中心に脱炭素経営に向けた取組が広がっており、サプライチェーン全体で脱炭素化が進み、原材料や部品調達先の中小事業者への温室効果ガス排出量の調査や削減要請が始まっている。
- 金融機関においては脱炭素に取り組む企業が資金調達に有利となる商品の取扱いを始めている。
- 脱炭素を巡る社会情勢の変化を捉えて、今から中小事業者も脱炭素経営に着手することで、ビジネスチャンスの獲得や企業のイメージアップ、エネルギーコスト削減など、良い影響があると考えられている。

## CONTENTS

### 目次

- 03 PART 1 ガイドブックの見方
- 04 PART 2 脱炭素経営のメリット
- 05 PART 3 自社の現状把握
- 06 PART 4 県内事業者の取組  
脱炭素経営に向けた主な取組  
製造業／運輸業／卸・小売業
- 13 TOPICS | ナミックス株式会社インタビュー
- 14 PART 5 脱炭素化相談窓口
- 15 COLUMN | 「SBT」とは?
- 16 PART 6 補助金・融資・支援制度

## COLUMN

### 「SBT」とは？

#### SBT -Science Based Targets-

パリ協定\*が求める水準と整合した、5年～10年先を目標年として企業が設定する温室効果ガス排出削減目標で、削減対象は、Scope1、2、3の排出量を合計した「サプライチェーン排出量」です。SBT事務局に目標提出後、審査を経て認定を受けられます。SBT認定により、顧客等にパリ協定に整合する持続可能な企業であることをアピールできます。SBT認定企業は日本を含む世界全体で年々増加しており、サプライヤーへのSBT設定を求める企業も増えています。

#### 「中小企業向けSBT」

従業員250人未満などの条件を満たす企業を対象としたSBTで、目標年を2030年とし、Scope1、2の排出量の削減目標を設定するものです。SBT事務局に目標を提出することで認定を受けられます。

#### SBTが削減対象とする「サプライチェーン排出量」



Scope1: 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出 (燃料の燃焼、工業プロセス)  
Scope2: 他社から供給された電気・熱・蒸気の使用に伴う間接排出  
Scope3: Scope1、Scope2 以外の間接排出 (事業者の活動に関連する他社の排出)

※パリ協定:  
2015年開催のCOP21で採択された締結国のすべての国が参加する温室効果ガス削減に関する協定。この協定では、世界共通の長期目標として、工業化前からの世界全体の平均気温の上昇を2℃より十分下方に抑えるとともに、1.5℃に抑える努力を継続することが盛り込まれている。

図出典:環境省HP「SBT詳細資料(2023年9月30日最新版)p6」を加工して作成

# 令和7年度当初予算案の概要（抜粋）

## 脱炭素社会の実現

新たに制定する「新潟県脱炭素社会の実現に関する条例」の下、地域の脱炭素化(再生可能エネルギーの利用の推進、省エネルギーの推進による温室効果ガス排出量の削減、二酸化炭素の吸収及び貯留)及び経済の活性化を図り、現在及び将来の県民の健康で文化的な生活の確保を図ります。

### 各部門における取組の推進

<p><b>新</b> 次世代型太陽電池実証支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 本県の地域特性を踏まえた再生可能エネルギーの普及促進のため、「ペロブスカイト太陽電池」等の実証試験に対して支援</li> </ul> <p style="text-align: center;"><b>エネルギー供給部門</b></p>	<p><b>県内港カーボンニュートラルポート形成支援事業</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 港湾エリアでの脱炭素化に向けた実証事業</li> </ul> <p style="text-align: center;"><b>運輸部門</b></p>
<p style="text-align: center;"><b>業務・家庭部門</b></p> <p><b>雪国型ZEH等の普及促進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 雪国型ZEHの導入支援等</li> </ul> <p style="text-align: center;"><b>雪国型ZEH</b> 新潟の冬と夏を快適に。</p>	<p><b>拡</b> 中小事業者脱炭素経営支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 中小企業版SBT認定※の取得に向けた申請費用や、脱炭素経営コンサルティング費用を支援</li> </ul> <p style="font-size: small;">※ SBT認定 … パリ協定が求める水準と整合する温室効果ガス削減目標の認定</p>

### 森林の吸収源対策

**新** にいがた林業イノベーション推進事業

- 森林組合の経営基盤の強化支援
- 施業の効率化に向けた集約化促進

新潟県カーボン・オフセット

令和7年度当初予算案の概要

<https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/zaisei/r7tousho.html>



令和7年度当初予算案の概要(環境局)

<https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/kankyoseisaku/r7tousyoyosanankankyo.html>



## 拡 中小事業者脱炭素経営支援事業

新たに、中小企業版SBT認定取得をモデル的に支援することで、具体的な温室効果ガス削減の取組例を示すとともに、こうした先行取組事例等を広く発信し、事業者の脱炭素経営への転換を促進する。(※SBT認定：パリ協定が求める水準と整合する温室効果ガス削減目標の認定)

当年度	7,438 千円					
前年度	5,377 千円					
重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
				○		

# 新潟県エコ事業所表彰



## ○ 制度の概要

- ・新潟県内で、地球温暖化対策に取り組む事業所を「エコ事業所」として登録し、その取組内容を広く紹介
- ・取組内容が創意工夫などに優れた事業所を表彰  
これまでに延べ54事業所を表彰



## 令和6年度表彰事業所

受賞団体（市町村）	主に評価された取組
新潟ガービッチ株式会社 リサイクルセンター（南魚沼市）	デマンド管理による使用電力の見える化、ピークカット。コンサルによる電気使用量削減指導。等
株式会社長谷川電気工業所 本社（村上市） 新潟支店（新潟市中央区） 東港営業所（新潟市北区）	SDGs委員会を設置し、CO2削減目標の設定、毎月のCO2排出量データ集計、結果を部署別・同年同月対比等により見える化しフィードバック。太陽光発電設備による自家消費。等
渡辺建設株式会社（小千谷市）	既設消雪パイプ井戸を利用し地中熱採取し、地中熱エアコンを事務所の冷暖房に利用。等
株式会社ホテル新潟 ANAクラウンプラザホテル新潟 （新潟市中央区）	グリーンエンゲージメンバーにより、毎月省エネ・廃棄物削減に関するミーティングを開催。省エネ最適化診断での指摘項目をふまえ、1階ロビー系統外気導入量の変更。等



# 新潟県脱炭素社会の実現に関する条例案（概要）

## 前文

- 地球温暖化を原因の一つとした顕著な高温、水害、雪害など、気候変動が本県にもたらす影響が顕在化しており、県では2020年9月、2050年までに脱炭素社会の実現を目指すことを表明
- 2050年までの脱炭素社会の実現のためには、本県の特徴や課題を踏まえつつ、環境の保全と経済及び社会の持続的発展との両立を図りながら取組を着実に進める必要があり、再生可能エネルギーの「創出」と「活用」、省エネ等の推進による温室効果ガス排出量の「削減」、森林及び地域資源を活用した二酸化炭素の「吸収・貯留」に県民、事業者及び行政等が一丸となって取り組むことが重要
- 将来の世代に豊かな自然及び安全で快適な生活環境を継承していくため、あらゆる主体が自らの責任と役割を認識し、脱炭素社会の実現に関する取組を推進

## 目的（第1条）

- 脱炭素社会の実現に関し、基本理念を定め、県、県民及び事業者の責務を明らかにするとともに、施策の基本事項を定める。
- 地域の脱炭素化（再生可能エネルギーの利用の推進、省エネの推進による温室効果ガス排出量の削減、二酸化炭素の貯蔵及び吸収）及び経済の活性化を図り、もって現在及び将来の県民の健康で文化的な生活の確保に寄与する。

## 基本理念（第3条）

- 脱炭素施策の実現に向けた取組は、次の世代に豊かな自然及び安全で快適な生活環境を引き継ぐため、環境の保全と経済及び社会の持続的発展の両立が図られ、2050年までの脱炭素社会を実現することを旨として、県、県民、事業者、市町村等の連携の下に行われなければならない。

## 責務等（第4～6条）

### 【県の責務】

- 脱炭素社会の実現に関する施策を策定し、総合的かつ計画的に実施
- 市町村が実施する施策に協力

### 【県民の責務】

- 日常生活に関し、温室効果ガス排出量の削減等のための措置を積極的に講じ、県及び市町村の施策に協力

### 【事業者の責務】

- 事業活動に関し、温室効果ガス排出量の削減等のための措置を積極的に講じ、県及び市町村の施策に協力

## 推進計画の策定（第7条）

- 県は、脱炭素社会の実現に関する施策を総合的かつ計画的に推進するための計画を定める。
- 推進計画には以下の事項を定める。
  - ・ 温室効果ガス排出量の削減等に関する目標
  - ・ 目標達成のために必要な施策
  - ・ その他施策を総合的かつ計画的に進めるために必要な事項

### 再生可能エネルギーの利用等（第8条）

- 県民及び事業者は、地域の自然的社会的条件に適した再生可能エネルギー設備の設置又は地域において得られた再生可能エネルギーの積極的な利用に努める。
- 再生可能エネルギー設備の設置に当たっては、周辺の環境の保全に配慮する。

### 日常生活及び事業活動に伴う温室効果ガスの排出削減等（第9～17条）

- 県民及び事業者は、その日常生活又は事業活動において、以下に取り組むよう努める。
  - ・ 温室効果ガス排出量（エネルギー使用量）の把握
  - ・ エネルギー消費性能等が優れている機器等の選択
  - ・ 廃プラスチック類その他の廃棄物の発生抑制等
  - ・ 次世代自動車の選択
  - ・ 温室効果ガス排出量がより少ない物品や役務の選択
  - ・ 住宅のエネルギー消費性能の一層の向上【県民】
  - ・ カーボン・オフセットを通じた温室効果ガス排出量の削減等を実現する活動への投資等【事業者】
- 県は、県民が脱炭素化の取組の重要性及び効果に関する理解を深め、取組を実践するための普及啓発等必要な措置を講ずる。
- 県は、事業者が脱炭素化の取組を行うために必要な情報提供等必要な措置を講ずる。
- 県は、脱炭素社会の実現に資する産業の振興等を促進するため、当該産業への県内事業者の参入の促進等必要な措置を講ずる。

### 環境教育の推進（18条）

- 県は、県民が脱炭素社会の実現に関する意識を高め、主体的に取組を実践できるよう、様々な場を通じて、環境教育を推進する。

### 森林による二酸化炭素の吸収作用の保全等（第19条）

- 県は、森林の整備及び保全、県産木材の利用の拡大に努めるとともに、森林の有するCO2吸収作用に関する県民及び事業者の理解を深めるため、必要な措置を講ずる。
- 県民及び事業者は、森林の有するCO2吸収作用に関する理解を深めるとともに、森林の所有者等が行う森林の整備及び保全等に協力するよう努める。

### 国、他の地方公共団体との協力（第20条）

- 県は、国及び他の地方公共団体と連携して、施策を推進する。

### 県の財政措置（第21条）

- 県は、施策を推進するために必要な財政上の措置を講ずるよう努める。